

浜岡原子力発電所の再稼働に関する県民意識： 社会的属性による差に注目して

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2021-03-29 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 中澤, 高師, 辰巳, 智行 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.14945/00028104

浜岡原子力発電所の再稼働に関する県民意識： 社会的属性による差に注目して

Attitudes of Citizens in Shizuoka Prefecture towards Restarting the Hamaoka Nuclear Power Plants: Focusing on Differences by Social Demographic Factors

中澤高師
Takashi NAKAZAWA
情報社会学科 准教授

辰巳智行
Tomoyuki TATSUMI
行動情報学科 学術研究員

論文概要：原子力発電所再稼働の是非は日本のエネルギー政策や環境政策をめぐる最大の焦点の一つである。本稿では、浜岡原子力発電所を事例に、静岡県民の再稼働と原子力発電に関する意識・態度を社会的属性に注目して明らかにした。調査方法は「浜岡原発の再稼働と地元合意」をテーマとした郵送法による質問紙調査である。対象者は、静岡県の有権者を母集団として5,000標本を自治体ごとに人口比で割り付け、選挙人名簿から系統抽出した。有効回答は2,052票であった。クロス集計と回帰分析の結果、浜岡原子力発電所の再稼働や原子力発電一般について否定的な態度が肯定的な態度を上回っていることが明らかになった。特に、「経済的コスト」、「高レベル放射性廃棄物」、「広域避難計画の実行性」では、再稼働賛成派においても否定的な意見が肯定的な意見を上回った。また、性別、世代、就業状況、教育歴、居住地によって、再稼働や原子力発電についての態度に差があることを明らかにした。

キーワード：原子力、浜岡原子力発電所、質問紙調査、回帰分析

Abstract: Restarting nuclear power plants has been one of the most controversial issues in Japan's energy and environmental policies. This paper investigated the attitudes of citizens in Shizuoka Prefecture towards restarting the Hamaoka Nuclear Power Plants and nuclear power generation by focusing on social demographic factors. A postal questionnaire survey was conducted on the theme of "Restarting the Hamaoka Nuclear Power Plants and Local Agreement". 5,000 samples in Shizuoka Prefecture were systematically collected from the electoral rolls, allocated to each municipality according to population ratio. There were 2,052 valid responses. Cross tabulation and regression analysis revealed that negative attitudes towards the restart and nuclear power generation outweighed positive attitudes. Negative attitudes towards the restart exceeded positive attitudes even among those in favour of the restart as for "economic cost", "high-level radioactive waste", and "feasibility of the wide-area evacuation plan". It was also found that there were differences in the attitudes by gender, age, occupation, education and residential area.

Keywords: nuclear power, Hamaoka Nuclear Power Plants, questionnaire survey, regression analysis

1. はじめに：浜岡原子力発電所の再稼働問題¹⁾

1966年に東海発電所が日本初の商業用原子力発電所として営業運転を開始し、それ以来、日本各地で原子力発電所の建設が進められてきた。2011年2月時点で、日本全国の17ヶ所に

54基の原子力発電所が存在しており（廃炉公表済みの炉を除く）²⁾、原子力発電は2009年度には日本の発電電力量の約30.2%を占めていた³⁾。しかし、2011年3月に東北地方太平洋沖地震と福島第一・第二原子力発電所の事故が発生し、2012年5月までに全ての原子力発電所

が稼働を停止した⁴⁾。民主党（当時）政権は、2012年9月に「2030年代に原発稼働ゼロを可能にするよう、あらゆる政策資源を投入する」とする方針を掲げた⁵⁾。しかし、2012年末に政権に返り咲いた自民党政権は、2014年4月に閣議決定された第4次エネルギー基本計画において、原子力を「重要なベースロード電源」として位置付けた。

その後、原子力規制委員会により策定された新規規制基準による適合性審査に合格した原子力発電所が再稼働している。稼働している原子力発電所は、2020年8月31日時点で、大飯発電所3・4号機、高浜発電所3・4号機、玄海原子力発電所3・4号機、川内原子力発電所1・2号機、伊方発電所3号機の計9基^{6) 7)}、7基が設置変更許可⁸⁾、浜岡原子力発電所3・4号機を含む11基が新規規制基準の適合性審査中である。2019年度の日本の発電電力量に占める原子力発電の割合は約7.1%であるが⁹⁾、2030年度の電源構成では20～22%とすることが掲げられている。

浜岡原子力発電所（以下、浜岡原発）は、中部電力株式会社（以下、中部電力）が所有・運営する唯一の商用原子力発電所であり、旧浜岡町（2004年に御前崎町と合併し、現在は御前崎市）の佐倉地区に立地している。1967年に旧浜岡町の佐倉地区が原子力発電所の候補地として選ばれ、1976年には1号機が営業運転を開始している¹⁰⁾。その後、中部電力が増設を申し入れ、1978年に2号機、1987年に3号機、1993年に4号機、2005年に5号機が営業運転を開始した。2008年には、1・2号機の廃炉と6号機建設計画が公表された。中部電力は、愛知県、長野県、岐阜県、三重県の全域あるいは大半の地域、及び静岡県富士川以西の地域に電力を供給しており、中部電力の発電量に占める原子力の割合は、2009年度で約12.3%であった¹¹⁾。

2011年3月の東北地方太平洋沖地震と福島第一・第二原発の事故を受け、同年5月に政

府による停止要請で4号機と5号機が運転停止、3号機の運転再開が見送られ、浜岡原発は全機が運転を停止した。その後、中部電力は海抜22mの防波壁建設など、福島原発事故後に制定された新規規制基準を踏まえた設備対策を進め、2014年に4号機、2015年に3号機の適合性確認審査を申請した。現在、1・2号機は廃炉措置中、3・4号機は新規規制基準適合性に係る審査中で、申請準備中としている5号機を含め全機が運転を停止している^{12) 13)}。

2. 調査の目的

本調査の目的は、原子力発電及び浜岡原発について、静岡県民の意識・態度を明らかにすることである。上述のように、浜岡原発の3・4号機が新規規制基準適合性に係る審査中であるが、審査に合格した場合には「地元合意」の手続きが取られることになる。日本において原子力発電所は国が一元的に規制・監督し、再稼働において基礎自治体が関与する法的権限はない。しかし、安全協定やそれに基づいた地元了解のプロセスによって自治体は原子力発電所に関与してきた（菅原ほか2009、菅原2010、菅原・木村・班目2010）。

浜岡原発についても、従来から静岡県、浜岡原発が立地する御前崎市、御前崎市に隣接する菊川市、掛川市、牧之原市の1県4市が安全協定を締結してきた。浜岡原発の安全協定では、原子力発電所の重要な施設変更などを行う場合の事前了解が明文化されていないが、安全協定の解釈書では、「通報措置要領に基づいて事前に通報がされ、事前協議を通じて実質的に事前了解が担保される」と解されてきた。実際に、例えば2005年にプルサーマル計画が発表された際には、法定手続きである設置変更許可にともなう審査の前後に、安全協定による4市及び静岡県の「事前了解」が行われている（菅原・木村・班目2010）。

2011年の福島原発事故後は、UPZ（Urgent Protective action planning Zone：原子力発電所で

事故が発生し緊急事態となった場合に屋内退避などの防護措置を準備する区域）が原子力発電所から半径約 30 キロの範囲に設定されたこともあり、これまでの慣習的な地元合意のあり方への異議が各地で生じた（出水 2019, 2020）。浜岡原発をめぐっても UPZ が半径 31 キロの地域に設定されたことを受け、2016 年には、これまで安全協定を締結していた 4 市に加え、UPZ 圏内を含む 7 市町（島田市、磐田市、焼津市、藤枝市、袋井市、吉田町、森町）が、新たに中部電力と安全協定を締結した¹⁴⁾。

また、浜岡原発再稼働の是非をめぐっては、2012 年に市民団体「原発県民投票静岡」が「中部電力浜岡原子力発電所の再稼働の是非を問う県民投票条例案」制定を静岡県知事に請求した。請求を受理した知事が静岡県議会に付議した条例案は、結果として、2012 年 10 月の県議会で原案は賛成 0 票、反対 65 票で、修正案は賛成 17 票、反対 48 票で反対多数となり、否決された（静岡県 2012）。しかし、静岡県知事の川勝平太は 2013 年の知事選挙で県民投票の実施を公約した経緯もあり、将来、中部電力が再稼働を申請する際には県民投票が実施されることも想定される¹⁵⁾。

このように、浜岡原発再稼働の「地元合意」をめぐっては、間接的、あるいは直接的に住民の意見が問われることになる。御前崎市に隣接する菊川市や掛川市で実施されている市民意識調査にも浜岡原発再稼働について尋ねる質問項目が含まれている。学術的にも、御前崎市および隣接する菊川市、掛川市、牧之原市の住民を対象にした山本（2016）による調査がある。また、辰巳・中澤（2020）は、静岡県内 35 基礎自治体に中部電力エリア 4 県 200 基礎自治体を含めた計 235 市町村の首長に対して質問紙調査を実施している。しかし、浜岡原発について、静岡県全域の住民を対象とした学術的な調査研究は見られない¹⁶⁾。上述のように、再稼働をめぐっては県知事の実地が地元合意の中で重要な位置を占め、県民投票実施の是非も議論される

中で、原子力発電や浜岡原発について静岡県民の意識・態度を明らかにすることは、学術的にも社会的にも重要である。

3. 調査の方法

本稿では「浜岡原発の再稼働と地元合意」をテーマに実施した質問紙調査の結果をデータとして用いる¹⁷⁾。この質問紙調査は、討論型世論調査を模した熟議イベントの一環として実施されたものであり、基本的な社会的属性に加えて、浜岡原発再稼働や県民投票への賛否、再稼働の地元合意や原子力発電への態度・認識を尋ねた。

調査対象は、静岡県の有権者を母集団として 5,000 標本を自治体ごとに人口比で割り付け、選挙人名簿から系統抽出した¹⁸⁾。質問調査は郵送法による調査票調査とした¹⁹⁾。調査日程は、2019 年 3 月 7 日から 19 日までとして、4 月 17 日到着分までを集計対象とした。回答から対象者以外が答えたと考えられる回答などを無効として、有効回答を集計した。有効回答は 2,052 票で、有効回答率は 41.0%であった²⁰⁾。

本稿では、まず浜岡原発の再稼働についての態度を尋ねた問 1 の結果を、回答者全体、及び性別、世代、子ども同居、就業状況、教育歴、居住地に分けて示す²¹⁾。その上で、再稼働への賛否を従属変数（賛成 = 1、反対 = 0）、性別、世代、子ども同居、就業状況、教育歴、居住地を独立変数として、ロジスティック回帰分析を実施し、社会的属性による再稼働賛否への違いを検討する。

次に、原子力発電及び浜岡原発についての意見・態度をより詳細に検討していく。主に用いるのは問 7 である（表 1、表 2）。問 7 では、原子力発電や浜岡原発について 2 つの対立する意見を提示し、どちらの意見に近いかを 5 件法で選択してもらった。本稿では、中間の「どちらともいえない」を 0 点とし、「左側の意見に近い」を -2 点、「右側の意見に近い」を 2 点とし、その中間をそれぞれ -1 点、1 点と得点化した。つまり、得点が負に大きければ左側の意

見を、正に大きければ右側の意見を選択したことになる。問7は全部で11の小問で構成される。本稿では、浜岡原発の再稼働の是非を問う県民投票を実施した場合に賛成派と反対派のどちらが多数となると考えるかを訊いた設問を抜いた10項目を分析の対象とする。

問7の10項目について、それぞれ回答者全体、

及び再稼働への態度、性別、世代、子ども同居、就業状況、教育歴、居住地に分けて回答の分布を示す。その上で、社会的属性が原子力発電及び浜岡原発についての意見・態度に与える影響を検討するために、各項目の得点化した回答を従属変数、性別、世代、子どもと同居、就業状況、教育歴、居住地の社会的属性を独立変数として

表1 原子力発電及び浜岡原発について提示した意見（問7）

	項目	意見 A（左側）	意見 B（右側）
Q7-1	エネルギー安定供給	原発の再稼働は、エネルギーの安定供給を実現するために必要である	原発以外の電源でもエネルギー安定供給は実現可能である
Q7-2	ベースロード電源	政治や司法の判断で停止するリスクがある原発はベースロード電源として適さない	化石燃料の価格に左右されない原発はベースロード電源として適している
Q7-3	経済的成本	原発は、廃炉や事故対応等を勘案すると他のエネルギー源に比べて高コストである	原発は、廃炉や事故対応等を勘案しても他のエネルギー源に比べて安価である
Q7-4	温暖化対策	温暖化対策のために原発を再稼働すべきである	温暖化対策を理由とした原発の再稼働は認めるべきではない
Q7-5	高レベル放射性廃棄物	原発から排出される高レベル放射性廃棄物の処分地が決まっていない状態では、原発は再稼働すべきでない	高レベル放射性廃棄物の処分地が決まっていない状態でも、原発を再稼働してもしかたない
Q7-6	原子力技術と安全保障	原発は核兵器開発と結びつく恐れがあるため、脱原発を進めるべきである	原子力技術を維持することは、日本の安全保障にとって重要である
Q7-7	浜岡原発の安全確保	中部電力が十分な対策を行えば、浜岡原発の安全確保は可能である	浜岡原発のある地域は、津波や地震の危険性が高いので安全確保は困難である
Q7-8	広域避難計画の実行性	浜岡原発で過酷事故が起きても、周辺住民は自治体の広域避難計画により円滑に避難することができる	広域避難計画を策定しても、実際の事故の際は計画通りに避難することは困難である
Q7-9	再稼働と静岡県経済	浜岡原発の再稼働は、静岡県の経済発展や雇用を促進する	浜岡原発の再稼働は、静岡県の経済にとって大きなリスクを抱えることになる
Q7-10	再稼働と立地自治体財政	原発の再稼働をしなければ、原発の立地自治体の財政は成り立たない	立地自治体も原発からの補助金に依存せずに運営されるべきである

表2 浜岡原発再稼働への賛否別、原子力発電及び浜岡原発についての意見・態度の得点分布

		賛成			反対		
		n	平均値	SEM	n	平均値	SEM
Q7-1	エネルギー安定供給	437	-0.83	0.05	986	1.39	0.03
Q7-2	ベースロード電源	429	0.47	0.05	941	-0.79	0.03
Q7-3	経済的成本	434	-0.38	0.05	972	-1.30	0.03
Q7-4	温暖化対策	436	-0.40	0.06	983	1.43	0.03
Q7-5	高レベル放射性廃棄物	435	-0.52	0.06	987	-1.72	0.02
Q7-6	原子力技術と安全保障	434	0.81	0.05	978	-0.93	0.04
Q7-7	浜岡原発の安全確保	437	-0.38	0.05	987	1.51	0.02
Q7-8	広域避難計画の実行性	436	0.72	0.05	982	1.56	0.02
Q7-9	再稼働と静岡県経済	438	-0.68	0.04	970	0.94	0.03
Q7-10	再稼働と立地自治体財政	437	0.07	0.05	972	1.30	0.03

重回帰分析を実施した。カテゴリ別に平均点を比較するのではなく、ダミー変数を用いた重回帰分析を採用したのは、性別や世代、教育歴などの社会的属性が互いに関連しているため、それぞれを統制した上で社会的属性の違いを評価するためである。同様に、原子力発電及び浜岡原発についての意見・態度は、浜岡原発再稼働の是非についての態度と強く関連している。そのため、再稼働への態度の影響を統制する目的で、社会的属性とともに独立変数に組み込んだ。

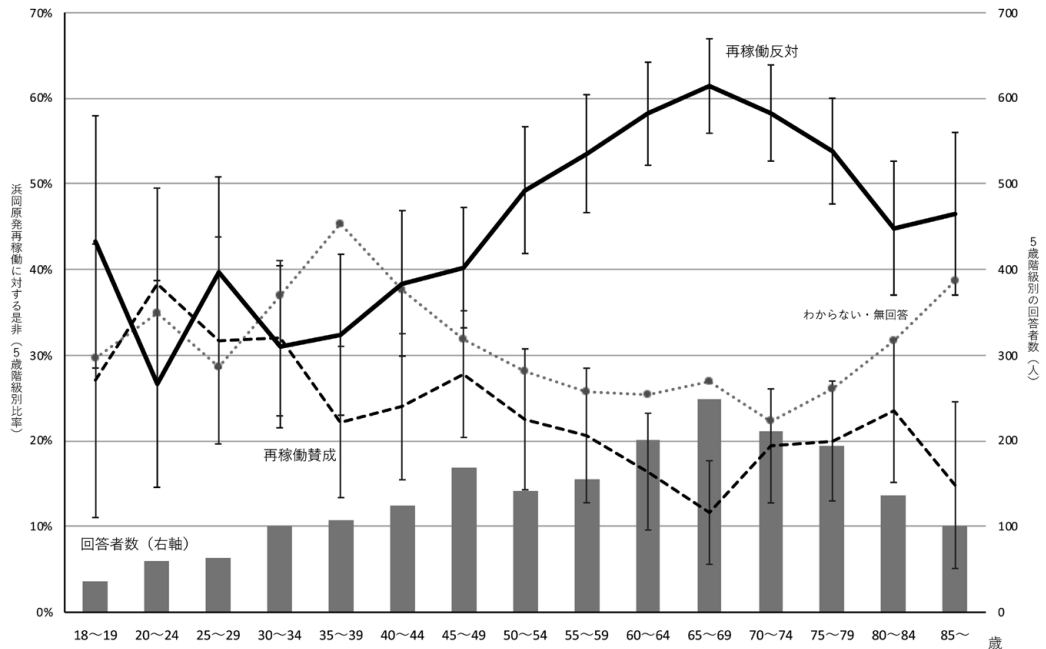
4. 結果

まず、問1の浜岡原発再稼働への態度について、

結果を表3に示す。ほぼ半分の回答者が浜岡原発の再稼働に反対している。賛成は21.4%であり、30.0%の回答者は「わからない」もしくは無回答だった。男女別にみると、女性に比べて男性で賛成が多く、女性は「わからない・無回答」が多くなっている。子どもの同居の有無では、小学生以下の子どもと同居している回答者で再稼働反対がやや少ない。教育歴では、高等教育相当で「わからない・無回答」がやや少なく、賛成が比較的多い。就業状況では、学生と正規雇用で再稼働賛成が比較的多い。自営・経営は「わからない」を選択した回答者が少なくなっている。居住地では、隣接自治体で再稼

表3 社会属性別にみた浜岡原発再稼働の是非

		わからない・			
		n	再稼働賛成	再稼働反対	無回答
全回答者		2052	21.4%	48.6%	30.0%
性別	男性	962	29.2%	47.8%	23.0%
	女性	1090	14.5%	49.4%	36.1%
世代	10/20代	155	33.5%	35.5%	31.0%
	30代	209	26.8%	31.6%	41.6%
	40代	294	26.2%	39.5%	34.4%
	50代	298	21.5%	51.7%	26.8%
	60代	450	13.8%	60.0%	26.2%
	70代	407	19.9%	56.0%	24.1%
	80/90代	237	19.8%	45.6%	34.6%
子どもとの同居	あり	276	22.5%	42.0%	35.5%
	なし	1747	21.4%	50.0%	28.6%
教育歴	義務教育	242	15.7%	46.7%	37.6%
	中等教育	875	21.9%	49.4%	28.7%
	短期高等教育	400	20.5%	49.8%	29.8%
	高等教育	483	24.0%	48.9%	27.1%
就業状況	正規雇用	553	27.7%	42.7%	29.7%
	非正規雇用	334	17.7%	50.6%	31.7%
	第1次産業	37	16.2%	43.2%	40.5%
	自営・経営	179	25.1%	52.5%	22.3%
	無職・年金	840	18.0%	52.3%	29.8%
	学生	60	35.0%	33.3%	31.7%
居住地	立地	18	33.3%	44.4%	22.2%
	隣接	137	16.8%	53.3%	29.9%
	UPZ範囲	361	20.8%	48.8%	30.5%
	中西部	892	23.8%	47.3%	28.9%
	東電管内	644	19.1%	49.5%	31.4%



「再稼働賛成」「再稼働反対」のエラーバーは95%信頼区間を示す。「わからない・無回答」はエラーバーの記載を省略している。

図1 年齢別にみた浜岡原発再稼働の是非（5歳階級別）

働賛成が少なく、反対が多い傾向が見られる。立地自治体は他の地域と比べると再稼働賛成が多い結果となっている。

世代では大きな差が見られる。そこで、年齢を5歳階級別²²⁾で集計した結果を図1に記す。35歳以上の年齢層では再稼働への反対が賛成を上回っている。特に、65～69歳でその差が大きくなっている。他方で、35歳未満では賛成と反対が拮抗している。また、30代後半をピークとした壮年層で「わからない・無回答」の割合が高い点は特徴的である。

ロジスティック回帰分析の結果からは、性別、世代、教育歴でカテゴリ間の有意差が見られた(表4)。男性より女性、40代と比べて50代以上の年齢層、中等教育相当に比べて高等教育相当以上の教育歴で、係数が負を示しており、再稼働に否定的な傾向が見られる。就業状況と居住地は有意にならなかった。

続いて、問7の各項目の結果を表5に示す。全体としては、再稼働及び原子力発電に否定的な意見への支持が、肯定的な意見への支持を上

回っている。再稼働への態度で分けると、賛成派と反対派によって、エネルギー政策と原子力発電についての意識・態度に大きな違いがあり、基本的に賛成派の方がどの項目でも原子力発電に肯定的であることが分かる。しかし、「3. 経済的コスト」、「5. 高レベル放射性廃棄物」、「8. 広域避難計画の実行性」では、再稼働賛成派においても原子力発電に否定的な意見が肯定的な意見を上回っている。

性別では、全体的にどの項目においても、男性と比べて女性の方が「どちらともいえない」を選択する傾向があり、原子力発電に肯定的な意見への賛意がやや弱い。特に、「6. 原子力技術と安全保障」では肯定的な意見への賛意に男女差が大きく、女性ほど安全保障にとっての原子力技術の重要性に肯定的な意見が少ない(重回帰分析の結果でも有意)。一方、「3. 経済的コスト」においては、女性の方が原子力発電を他のエネルギー源と比べて高コストであると捉える傾向が弱い(重回帰分析の結果でも有意)。

世代は、基本的に若年層で原子力発電に肯定的、60代・70代を中心とした高年層で否定的な傾向が見られる。40代を参照とした重回帰分析の結果からは、「3. 経済的コスト」、「5. 高レベル放射性廃棄物」において、10/20代であるほど原子力発電を安価なエネルギー源であると捉える一方、高レベル放射性廃棄物の処分場

が未定の状態での再稼働に否定的な傾向が有意にみられる。「7. 浜岡原発の安全確保」と「8. 広域避難計画の実行性」については、年齢による差があまり見られない。

小学生以下の子どもの同居の有無では、「2. ベースロード電源」、「3. 経済的コスト」、「6. 原子力技術と安全保障」でやや差が見られるが、重回帰分析の結果で有意になった項目はなかった。

教育歴では、高学歴層、特に高等教育相当で「どちらでもない」を選択する割合が低くなっている。中等教育相当を参照とした重回帰分析の結果からは、義務教育相当では「1. エネルギー安定供給」、「2. ベースロード電源」、「5. 高レベル放射性廃棄物」について再稼働に肯定的な傾向が有意に見られる。高等教育相当では、「2. ベースロード電源」、「3. 経済的コスト」、「4. 温暖化対策」において再稼働に否定的な傾向がある。

就業状況については、他のカテゴリと比べて学生は原子力発電に肯定的な傾向が見られるが、正規雇用を参照とした重回帰分析の結果では有意となった項目はなかった。第一次産業は「1. エネルギー安定供給」で原子力発電に肯定的な傾向、自営・経営は「6. 原子力技術と安全保障」で原子力発電に肯定的な傾向が有意に見られる。

居住地は、サンプル数の制限から参考程度ではあるものの、「8. 広域避難計画の実行性」と「9. 再稼働と静岡県経済」を除いた項目では、他地域と比較して立地において浜岡原発に肯定的な傾向が見られる。静岡市や浜松市など中西部を参照とした重回帰分析の結果からは、隣接とUPZ範囲は「8. 広域避難計画の実行性」で否定的な傾向が有意に見られる。その他に、東電管内は「4. 温暖化対策」を理由とした再稼働に肯定的な傾向、隣接は「6. 原子力技術と安全保障」で原子力発電に肯定的な傾向が有意に見られた。

表4 浜岡原発再稼働の是非に関するロジスティック回帰分析の結果

		β (Std. Error)	
性別	Intercept	0.41 (0.22)	n.s.
	男性	ref.	
	女性	-0.80 (0.14)	**
世代	10/20代	0.23 (0.30)	n.s.
	30代	0.40 (0.25)	n.s.
	40代	ref.	
	50代	-0.63 (0.23)	**
	60代	-1.29 (0.24)	**
	70代	-0.85 (0.27)	**
	80/90代	-0.67 (0.30)	*
子どもとの同居あり		-0.34 (0.21)	n.s.
	なし	ref.	
教育歴	義務教育	0.01 (0.23)	n.s.
	中等教育	ref.	
	短期高等教育	-0.10 (0.18)	n.s.
	高等教育	-0.36 (0.16)	*
就業状況	正規雇用	ref.	
	非正規雇用	-0.18 (0.21)	n.s.
	第1次産業	0.06 (0.53)	n.s.
	自営・経営	-0.02 (0.23)	n.s.
	無職・年金	0.16 (0.42)	n.s.
	学生	-0.02 (0.21)	n.s.
居住地	立地	0.89 (0.65)	n.s.
	隣接	-0.51 (0.27)	n.s.
	UPZ範囲	-0.20 (0.17)	n.s.
	中西部	ref.	
	東電管内	-0.23 (0.15)	n.s.
n		1373	
AIC		1618.49	
Nagelkerke		0.12	
Estrella		0.09	

従属変数は浜岡原発の再稼働に賛成 = 1, 反対 = 0 として、わからない・無回答は分析から除外した。係数の後の記号は、** は 1%, * は 5% の有意水準を表す。

ref. はダミー変数のリファレンス・カテゴリを表す。この表では係数 β が負であればリファレンス・カテゴリよりも再稼働に否定的で、正であれば肯定的である傾向を示す。

表5 原子力発電及び浜岡原発についての意見・態度の重回帰分析結果

Q7-1 エネルギー安定供給							Q7-2 ベースロード電源							
		n	左側(-)	どちらとも言えない	右側(+)	β (Std.Err.)			n	左側(-)	どちらとも言えない	右側(+)	β (Std.Err.)	
浜岡原発再稼働	Intercept					-0.83 (0.08) **		Intercept					0.53 (0.09) **	
	賛成	437	34%	35%	16%	10%	5%	賛成	429	4%	8%	42%	26%	19%
	反対	986	1%	2%	12%	30%	56%	反対	941	35%	17%	41%	4%	2%
	わからない・無回答	591	5%	16%	43%	25%	11%	わからない・無回答	566	5%	11%	69%	12%	2%
	性別	950	13%	16%	17%	22%	32%	性別	926	20%	14%	44%	13%	9%
	男性	1064	6%	11%	25%	27%	31%	男性	1010	19%	12%	55%	10%	3%
	女性	155	14%	21%	23%	23%	19%	女性	155	9%	13%	48%	22%	8%
	世代	207	11%	18%	23%	27%	20%	世代	201	11%	16%	56%	13%	4%
	10/20代	293	11%	16%	24%	24%	25%	10/20代	288	13%	14%	53%	14%	6%
	30代	297	9%	15%	16%	32%	28%	30代	291	23%	15%	44%	11%	6%
子どもとの同居	40代	445	6%	7%	20%	23%	43%	40代	431	26%	14%	46%	9%	5%
	50代	396	8%	10%	23%	23%	36%	50代	361	23%	13%	50%	9%	6%
	60代	219	11%	12%	23%	19%	35%	60代	207	23%	7%	54%	8%	8%
	70代	274	11%	14%	20%	26%	29%	70代	268	13%	18%	48%	16%	5%
	あり	1720	9%	13%	22%	24%	33%	あり	1650	21%	13%	49%	11%	6%
	なし	230	10%	8%	35%	16%	32%	なし	210	16%	6%	60%	8%	10%
	義務教育	860	8%	12%	21%	27%	32%	義務教育	824	16%	12%	51%	12%	5%
	中等教育	398	8%	15%	22%	27%	28%	中等教育	381	16%	15%	55%	8%	6%
	短期高等教育	483	12%	17%	15%	22%	34%	短期高等教育	481	23%	18%	37%	15%	6%
	高等教育	551	11%	16%	19%	26%	27%	高等教育	541	17%	16%	46%	14%	7%
就業状況	正規雇用	334	7%	12%	25%	29%	28%	正規雇用	321	17%	12%	55%	11%	4%
	非正規雇用	37	11%	19%	32%	14%	24%	非正規雇用	34	24%	18%	47%	6%	6%
	第1次産業	176	8%	15%	18%	19%	41%	第1次産業	171	24%	10%	46%	11%	9%
	自営・経営	815	9%	10%	22%	24%	35%	自営・経営	772	23%	12%	50%	10%	5%
	無職・年金	60	12%	25%	25%	20%	18%	無職・年金	60	8%	17%	47%	22%	7%
	学生	18	6%	17%	22%	17%	39%	学生	18	11%	11%	50%	22%	6%
	立地	133	9%	7%	23%	37%	24%	立地	127	18%	13%	50%	12%	7%
	隣接	358	9%	13%	20%	25%	33%	隣接	347	20%	11%	54%	12%	4%
	UPZ範囲	875	9%	14%	21%	24%	32%	UPZ範囲	836	20%	14%	48%	11%	6%
	中西部	630	9%	13%	24%	22%	32%	中西部	608	20%	13%	49%	11%	7%
居住地	東電管内	2014	9%	13%	22%	24%	32%	東電管内	1936	20%	13%	50%	11%	6%
	全体(n)						全体(n)						1851	
	AIC					1922	AIC						5130.72	
	R2 Nagelkerke					5225.71	R2 Nagelkerke						0.36	

[illegible]

Q7-5 高レベル放射性廃棄物					
	n	左側(-)	どちらとも言えない	右側(+)	β (Std.Err.)
Intercept	435	27%	23%	31%	-0.44 (0.08) **
英国原発再稼働					ref.
賛成	987	84%	9%	4%	-1.19 (0.06) **
反対	588	37%	30%	27%	-0.47 (0.06) **
わからない・無回答	950	57%	17%	6%	ref.
性別					
男性	1060	59%	20%	16%	-0.05 (0.05) n.s.
女性	155	54%	28%	14%	-0.35 (0.11) **
世代					
10/20代	207	46%	26%	19%	0.01 (0.09) n.s.
30代	293	51%	23%	17%	ref.
40代	296	61%	17%	17%	-0.12 (0.08) n.s.
50代	445	63%	18%	13%	-0.13 (0.08) n.s.
60代	394	64%	14%	15%	-0.19 (0.10) *
70代	218	57%	11%	23%	-0.04 (0.11) n.s.
80/90代	274	55%	23%	12%	-0.09 (0.07) n.s.
子どもとの同居					
あり	1715	58%	18%	17%	ref.
なし	229	57%	10%	22%	0.18 (0.08) *
教育歴					
義務教育	860	58%	18%	18%	ref.
中等教育	397	60%	19%	15%	-0.07 (0.06) n.s.
短期高等教育	482	57%	22%	12%	0.00 (0.06) n.s.
高等教育	550	56%	21%	17%	ref.
正規雇用	334	57%	19%	16%	0.13 (0.07) n.s.
非正規雇用	37	51%	24%	19%	0.07 (0.16) n.s.
第1次産業	175	58%	19%	16%	0.07 (0.09) n.s.
自営・経営	814	60%	15%	17%	0.20 (0.15) n.s.
無職・年金	60	43%	37%	15%	0.09 (0.07) n.s.
学生	18	44%	17%	28%	0.32 (0.23) n.s.
居住地					
立地	132	57%	23%	12%	-0.02 (0.09) n.s.
隣接	356	58%	16%	17%	0.01 (0.06) n.s.
UPZ範囲	875	56%	21%	16%	ref.
中西部	629	61%	16%	18%	-0.04 (0.05) n.s.
東電管内	2010	58%	18%	17%	1919
全体(n)					5168.25
AIC					0.34
R2 Nagelkerke					

Q7-6 原子力技術と安全保障					
	n	左側(-)	どちらとも言えない	右側(+)	β (Std.Err.)
Intercept	434	4%	29%	31%	0.91 (0.10) **
英国原発再稼働					ref.
賛成	978	44%	17%	31%	-1.68 (0.06) **
反対	586	10%	14%	58%	-0.83 (0.07) **
わからない・無回答	946	24%	12%	34%	ref.
性別					
男性	1052	27%	14%	43%	-0.15 (0.05) **
女性	155	17%	14%	37%	-0.12 (0.13) n.s.
世代					
10/20代	206	14%	15%	47%	-0.08 (0.10) n.s.
30代	291	15%	14%	45%	ref.
40代	296	24%	16%	38%	-0.17 (0.09) n.s.
50代	444	32%	13%	36%	-0.18 (0.10) n.s.
60代	389	34%	13%	32%	-0.25 (0.11) *
70代	215	31%	6%	39%	-0.13 (0.12) n.s.
80/90代	272	19%	15%	44%	-0.08 (0.08) n.s.
子どもとの同居					
あり	1706	26%	13%	38%	ref.
なし	225	30%	8%	46%	-0.04 (0.09) n.s.
教育歴					
義務教育	857	26%	14%	38%	ref.
中等教育	395	22%	14%	42%	0.08 (0.07) n.s.
短期高等教育	480	25%	13%	33%	0.09 (0.07) n.s.
高等教育	549	19%	15%	39%	ref.
正規雇用	333	24%	14%	43%	0.04 (0.08) n.s.
非正規雇用	37	24%	14%	41%	0.08 (0.19) n.s.
第1次産業	176	26%	10%	30%	0.23 (0.10) *
自営・経営	803	30%	13%	38%	0.03 (0.18) n.s.
無職・年金	60	15%	13%	40%	-0.04 (0.08) n.s.
学生	18	33%	6%	28%	-0.01 (0.27) n.s.
居住地					
立地	134	22%	14%	39%	0.22 (0.10) *
隣接	351	27%	10%	40%	0.04 (0.07) n.s.
UPZ範囲	868	25%	15%	38%	ref.
中西部	627	26%	13%	38%	0.07 (0.06) n.s.
東電管内	1998	25%	13%	38%	1909
全体(n)					5683.79
AIC					0.49
R2 Nagelkerke					

Q7-7 浜岡原発の安全確保										Q7-8 広域避難計画の実行性									
		n	左側(-)		どちらとも言えない		右側(+)				n	左側(-)		どちらとも言えない		右側(+)		β (Std.Err.)	
Intercept																			
浜岡原発再稼働	賛成	437	20%	27%	30%	17%	6%				436	3%	6%	31%	33%	26%			0.66 (0.08) **
	反対	987	1%	1%	11%	21%	66%				982	1%	1%	9%	21%	69%			0.83 (0.05) **
	わからない・無回答										582	0%	1%	31%	35%	33%			0.28 (0.06) **
	性別		950	7%	11%	25%	21%	36%				943	1%	2%	20%	27%	49%		
世代	女性	1064	4%	7%	26%	23%	40%				1057	1%	2%	20%	28%	49%			0.01 (0.04) n.s.
	10/20代	154	6%	11%	31%	27%	26%				155	1%	3%	22%	32%	42%			0.06 (0.10) n.s.
	30代	208	6%	10%	29%	30%	25%				208	0%	1%	25%	33%	39%			0.03 (0.08) n.s.
	40代	292	5%	11%	27%	25%	33%				290	0%	3%	23%	31%	42%			ref.
子どもとの同居	50代	297	5%	9%	23%	20%	42%				297	1%	3%	21%	30%	44%			-0.07 (0.07) n.s.
	60代	447	4%	7%	22%	20%	45%				443	1%	1%	15%	28%	55%			0.07 (0.08) n.s.
	70代	396	6%	9%	23%	20%	42%				394	2%	2%	18%	21%	57%			0.06 (0.09) n.s.
	80/90代	218	7%	7%	28%	17%	40%				211	2%	1%	23%	21%	53%			-0.01 (0.10) n.s.
教育歴	あり	275	5%	9%	24%	27%	34%				274	0%	2%	23%	33%	42%			-0.04 (0.07) n.s.
	なし	1718	5%	9%	25%	21%	39%				1707	1%	2%	19%	27%	50%			ref.
	義務教育	231	6%	7%	26%	19%	42%				224	0%	0%	23%	25%	51%			0.01 (0.07) n.s.
	中等教育	858	5%	10%	26%	22%	36%				855	1%	2%	19%	28%	50%			ref.
就業状況	短期高等教育	399	6%	7%	25%	23%	40%				398	1%	4%	21%	28%	45%			-0.07 (0.05) n.s.
	高等教育	483	5%	10%	23%	23%	39%				482	1%	3%	17%	29%	50%			0.06 (0.05) n.s.
	正規雇用	549	5%	11%	29%	23%	32%				548	1%	3%	21%	30%	45%			ref.
	非正規雇用	334	5%	9%	24%	23%	39%				334	1%	1%	22%	30%	45%			-0.05 (0.06) n.s.
居住地	第1次産業	37	5%	14%	30%	22%	30%				36	0%	3%	11%	36%	50%			0.09 (0.15) n.s.
	自営・経営	176	7%	7%	23%	18%	44%				173	1%	1%	21%	25%	52%			0.00 (0.08) n.s.
	無職・年金	817	5%	8%	23%	22%	42%				809	1%	2%	19%	25%	53%			-0.14 (0.14) n.s.
	学生	60	5%	12%	38%	27%	18%				60	2%	5%	20%	38%	35%			0.03 (0.06) n.s.
東電管内	立地	17	12%	18%	18%	18%	35%				18	0%	6%	11%	17%	67%			0.29 (0.21) n.s.
	隣接	133	5%	7%	25%	23%	41%				132	2%	0%	14%	27%	58%			0.23 (0.08) **
	UPZ範囲	356	7%	8%	24%	23%	38%				350	1%	1%	20%	26%	52%			0.11 (0.05) *
	中西部	877	5%	10%	25%	22%	38%				873	2%	3%	21%	30%	45%			ref.
全体(n)		631	5%	8%	27%	22%	38%				627	1%	2%	21%	26%	50%			0.05 (0.04) n.s.
AIC		2014	5%	9%	25%	22%	38%				2000	1%	2%	20%	28%	49%			1911
R2 Nagelkerke																			4736.82
																			0.23

Q7-9 再稼働と静岡県経済									
	n	左側(-)	どちらとも言えない	右側(+)	β (Std.Err.)				
Intercept					-0.74 (0.08) **				
英岡原発再稼働	賛成	438	18%	41%	35%	4%	2%	ref.	
	反対	970	2%	3%	34%	22%	39%	1.61 (0.06) **	
性別	わからない・無回答	582	4%	16%	62%	13%	6%	0.73 (0.06) **	
	男性	942	7%	17%	37%	16%	23%	ref.	
世代	女性	1048	5%	13%	47%	15%	20%	-0.08 (0.05) n.s.	
	10/20代	155	4%	21%	47%	17%	10%	0.08 (0.11) n.s.	
30代	40代	207	8%	22%	45%	14%	11%	-0.03 (0.09) n.s.	
	50代	290	8%	21%	42%	14%	15%	ref.	
60代	70代	297	6%	18%	38%	17%	21%	0.08 (0.08) n.s.	
	80/90代	441	4%	9%	38%	18%	30%	0.28 (0.08) **	
子どもとの同居	あり	388	5%	12%	47%	13%	23%	0.14 (0.10) n.s.	
	なし	210	7%	10%	44%	13%	26%	0.28 (0.11) *	
教育歴	義務教育	273	7%	22%	37%	17%	17%	0.05 (0.07) n.s.	
	中等教育	1699	6%	14%	43%	15%	22%	ref.	
就業状況	短期高等教育	219	7%	10%	48%	10%	25%	-0.03 (0.08) n.s.	
	高等教育	853	5%	13%	44%	16%	21%	ref.	
正規雇用	非正規雇用	394	6%	16%	43%	16%	19%	-0.05 (0.06) n.s.	
	第1次産業	483	6%	19%	36%	17%	22%	-0.03 (0.06) n.s.	
居住地	学生	549	7%	21%	39%	13%	20%	ref.	
	立地	334	5%	15%	44%	19%	17%	-0.07 (0.07) n.s.	
隣接	UPZ範囲	37	11%	11%	49%	16%	14%	-0.23 (0.16) n.s.	
	中西部	171	8%	15%	33%	18%	26%	0.04 (0.09) n.s.	
東電管内	全体(n)	799	5%	11%	45%	16%	23%	0.11 (0.15) n.s.	
	AIC	60	0%	20%	55%	13%	12%	-0.03 (0.07) n.s.	
R2 Nagelkerke		18	17%	6%	50%	11%	17%	-0.05 (0.23) n.s.	
		133	7%	11%	47%	15%	20%	-0.07 (0.09) n.s.	
		353	6%	14%	45%	13%	21%	-0.03 (0.06) n.s.	
		867	6%	16%	41%	15%	21%	ref.	
		619	5%	14%	42%	18%	21%	0.05 (0.05) n.s.	
		1990	6%	15%	43%	15%	21%	1902	
								5102.68	
								0.50	

Q7-10 再稼働と立地自治体財政									
	n	左側(-)	どちらとも言えない	右側(+)	β (Std.Err.)				
Intercept					-0.05 (0.09) n.s.				
英岡原発再稼働	賛成	437	9%	19%	43%	16%	14%	ref.	
	反対	972	1%	1%	19%	24%	55%	1.21 (0.06) **	
性別	わからない・無回答	573	3%	7%	53%	22%	15%	0.36 (0.06) **	
	男性	939	4%	7%	30%	22%	37%	ref.	
世代	女性	1043	3%	6%	37%	21%	32%	-0.08 (0.05) n.s.	
	10/20代	154	3%	7%	47%	22%	21%	0.04 (0.11) n.s.	
30代	40代	204	4%	12%	32%	27%	25%	0.10 (0.09) n.s.	
	50代	287	5%	11%	42%	16%	27%	ref.	
60代	70代	296	4%	9%	34%	21%	32%	0.08 (0.08) n.s.	
	80/90代	437	2%	4%	27%	26%	40%	0.24 (0.09) **	
子どもとの同居	あり	393	2%	3%	34%	19%	42%	0.23 (0.10) *	
	なし	209	5%	3%	31%	19%	42%	0.26 (0.11) *	
教育歴	義務教育	270	3%	11%	34%	20%	31%	0.03 (0.07) n.s.	
	中等教育	1694	3%	6%	34%	22%	35%	ref.	
就業状況	短期高等教育	219	3%	2%	39%	17%	38%	-0.02 (0.08) n.s.	
	高等教育	850	3%	6%	33%	21%	36%	ref.	
正規雇用	非正規雇用	393	4%	9%	37%	24%	26%	-0.11 (0.06) n.s.	
	第1次産業	479	3%	7%	29%	23%	37%	0.11 (0.06) n.s.	
居住地	学生	546	4%	10%	36%	22%	29%	ref.	
	立地	331	4%	8%	37%	24%	27%	-0.07 (0.07) n.s.	
隣接	UPZ範囲	36	3%	8%	39%	14%	36%	-0.05 (0.17) n.s.	
	中西部	171	3%	6%	27%	20%	43%	0.16 (0.09) n.s.	
東電管内	全体(n)	800	3%	4%	32%	21%	40%	0.05 (0.16) n.s.	
	AIC	60	0%	8%	52%	20%	20%	0.08 (0.07) n.s.	
R2 Nagelkerke		18	11%	6%	44%	0%	39%	-0.33 (0.24) n.s.	
		130	2%	4%	31%	19%	45%	0.18 (0.09) n.s.	
		351	3%	7%	35%	20%	35%	-0.01 (0.06) n.s.	
		863	3%	8%	32%	23%	34%	ref.	
		620	4%	6%	36%	22%	32%	-0.09 (0.05) n.s.	
		1982	3%	7%	34%	22%	34%	1896	
								5181.22	
								0.39	

係数の後の記号は, ** は 1%, * は 5% の有意水準を表す.

ref. はダミー変数のリファレンス・カテゴリを表す. この表では係数 β が負であればリファレンス・カテゴリよりも左側の意見を選択し, 正であれば表 1 の右側の意見を選択する傾向があることを示す

5. 考察

まず、全体としては、浜岡原発再稼働に否定的な意見が肯定的な意見を上回っている点が確認された。問7の各項目においても、原子力発電に否定的な意見が多い。特に、「3. 経済的コスト」、「5. 高レベル放射性廃棄物」、「8. 広域避難計画の実行性」では、再稼働賛成派においても再稼働に否定的な意見への支持が肯定的な意見への支持を上回った。原子力発電の経済的コストについてはその計算方法等をめぐって議論があるが（大島 2011）、今回の調査からは再稼働賛成派においても必ずしもその経済性が支持されていないことが明らかになった。高レベル放射性廃棄物については、日本では2000年に「特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律」が公布され、原子力発電環境整備機構（NUMO）が処分地の選定を行っているが、未だに概要調査地区も選定されていない²³⁾。一般財団法人・日本原子力文化財団が実施している「原子力に関する世論調査」の2019年版においても、「放射性廃棄物の処分の見通しも立っていない状況では、再稼働するべきではない」への賛成が38.0%であるのに対して、「放射性廃棄物の処分の見通しが立っていない状況でも、再稼働するべき」への賛成は2.9%にとどまっている（日本原子力文化財団 2020）。本調査の結果からは、浜岡原発の再稼働賛成派においても、高レベル放射性廃棄物の処分地に目途が付かないままの再稼働は支持されていないことが明らかになった。「8. 広域避難計画の実行性」でも再稼働賛成派の6割近くが実行的な避難の可能性に否定的である。福島原発事故後に設定された緊急防護措置を準備する区域（UPZ）を含む自治体では避難計画の策定が求められているが、その実行性には議論がある（嘉田 2015, 新田 2014）。本調査の結果からは、浜岡原発の再稼働に賛成の立場においても、広域避難計画の実行性が疑問視されていることが浮かび上がった。

次に、属性ごとの傾向について考察していく。本調査では、女性の方が浜岡原発の再稼働に否

定的な傾向が見られた。先行研究においても、福島原発事故の以前から、女性の方が原子力発電に否定的であることが報告されている（岩井・宍戸 2013, 阪口 2016, 柴田・友清 1999, 角田 2000, 丸山ほか 1996）。日本原子力文化財団（2020）においても、原子力発電の利用に関して、男性よりも女性の方が「増加」と「維持」が少なく、「わからない」が多い傾向が示されている。本調査では、男性と比較して、女性は核兵器開発との結びつきにおいて原子力発電に否定的な傾向が見られた。日本の原水爆禁止運動においては歴史的に女性が重要な役割を果たしてきたことが知られている（小林 2013）。角田（2000）は原子力についての質問紙調査の結果を用いた因子分析から、女性の方が「恐れ」の認識²⁴⁾が高いことを示している。角田（2000）の「恐れ」は核兵器開発や安全保障と明示的に結びつけられてはいないものの、原子力発電と核兵器を結びつけて捉える傾向が女性の方が強い可能性が示唆される。一方、本調査では、女性の方が原子力発電を他のエネルギー源と比べて高コストであると捉える意見が弱い傾向が見られた。角田（2000）は女性の方が「経済性の認識」²⁵⁾が低いことを示しており、本調査の結果とは不整合である。この相違が調査方法や分析方法の違いによるものか²⁶⁾、静岡県 の地域性が影響しているのかは本研究からは不明である。

本調査では、比較的若い年齢層において浜岡原発再稼働に賛成する割合が大きい傾向が見られた。個々の論点においても、基本的に若年層で原子力発電に肯定的、60代・70代を中心とした高年層で否定的な傾向が見られた。原子力発電について、若年層に肯定的な傾向が見られるのは、既存の調査等と整合的な結果である（岩井・宍戸 2013, 上園 2012, 阪口 2016, 日本原子力文化財団 2020）。日本原子力文化財団（2020）においても、若年層ほど原子力発電に対して「増加」「維持」の割合が多く、「徐々に廃止」「即刻廃止」の割合が少ない。しかし、この傾向が結婚や子どもの有無等に関わる年齢

効果であるのか、コーホート効果であるのかは検討を要する。朝日新聞社の1984年の調査では60歳以上に比べて若年層で原子力発電への肯定的な意見がやや多いが、1996年の調査では若年層ほど否定的な意見が多くなっている(柴田・友清 1999)。つまり、若年層ほど原子力発電に肯定的であるという現象は、今の時代に特徴的な傾向である可能性がある。2012年に浜岡原発再稼働の是非を尋ねた東洋経済新報の調査では、本調査が実施された2019年に35～45歳の世代は、2012年当時も再稼働に否定的な傾向が強い¹⁶⁾。したがって、再稼働への態度の違いは、年齢効果ではなくコーホート効果である可能性がある。しかし、仮にコーホート効果が主要要因だとしても、何がその効果を生じさせているのかは本調査からは不明であり、さらなる調査・分析が求められる。

子どもとの同居の有無と就業状況における学生は、単純集計では一定の差が見られるものの、重回帰分析の結果で有意になった項目はなかった。両者の多くは若年層であることが想定されるため、今回のモデルでは年齢差に回収されたものと思われる。就業状況については、正規と比較した時に、第一次産業は「1. エネルギー安定供給」で、自営・経営は「6. 原子力技術と安全保障」で原子力発電に肯定的な傾向が有意に見られた。自営業者には自民党支持者が多いことが指摘されており(安野・池田 2002)、「6. 原子力技術と安全保障」における傾向は、核兵器や安全保障をめぐる政治的意識と連動している可能性がある。教育歴については、中等教育相当を参照とした重回帰分析で有意差があったのは、「1. エネルギー安定供給」、「2. ベースロード電源」、「3. 経済的成本」、「4. 温暖化対策」、「5. 高レベル放射性廃棄物」といった原子力発電一般についての意見であり、浜岡原発を念頭に置いた項目では有意差が見られなかった。このことから、教育歴は個別具体的な原発についての態度ではなく、原子力発電一般についての態度に影響する可能性が示唆される。

居住地によって原子力発電に対する意識・態度が異なることは先行研究でも指摘されている。例えば、木村・古田(2003)は電力消費地と電源地域を比較し、消費地では一般的なベネフィットを強く考慮する一方でリスクはあまり考慮されず、電源地域では両者が考慮されると分析している。また、片岡・吹野(2015)は、島根原発を事例に、原子力発電所から離れた人々は将来のリスクや日本社会の経済などより客観的な視点で原子力発電所を論じるのに対し、周辺住民は自分の生活がかかった問題として捉えていると論じている。本調査の結果からは、サンプル数の制限はあるものの、立地自治体は他の地域と比べると再稼働賛成が多く、原子力発電に肯定的な傾向が見られた。山本(2016)は、浜岡原発が立地する御前崎市の方が隣接する3市よりも再稼働に肯定的な意見が強いことを指摘しており、本調査の結果と整合的である。木村・古田・鈴木(2003)も電力消費地よりも電源地域において原発立地に対する拒否反応が低いことを示している。中澤(2005)は、「原発レジーム」においては、電源三法をはじめとする優遇措置で自治体財政は富裕化し、地元経済や新規雇用に対する期待から「潜在的风险に対する不安感を口にするには大きな制裁が伴うようになり、選挙においては必ずしも争点にならないような政治文化が醸成されていく(中澤 2005: 41)」と述べている。本調査は匿名性の高い質問紙調査の結果であるが、こうした「原発レジーム」の影響があらわれているものとも考えられる。重回帰分析の結果からは、中西部を参照としたときに、隣接とUPZ範囲は「8. 広域避難計画の実行性」で否定的な傾向が有意に見られた。上述のように、広域避難計画の実行性については議論があり、今回の調査でも否定的な回答が多かった。特に、広域避難計画による避難の対象となる隣接とUPZ範囲の住民が実行性をより疑問視していることになる。一方、東電管内は「4. 温暖化対策」を理由とした再稼働に肯定的な傾向、隣

接は「6. 原子力技術と安全保障」で原子力発電に肯定的な傾向が見られる点については、合理的な説明が難しい。

6. おわりに

原子力発電所再稼働の是非は日本のエネルギー政策や環境政策をめぐる最大の焦点の一つである。本稿では、浜岡原発を事例に、質問紙調査によって静岡県民の再稼働と原子力発電に関する意識・態度を社会的属性に注目して明らかにした。結果、浜岡原発再稼働や原子力発電について否定的な態度が肯定的な態度を上回っていることが明らかになった。特に、「3. 経済的成本」、「5. 高レベル放射性廃棄物」、「8. 広域避難計画の実行性」では、再稼働賛成派においても再稼働に否定的な意見が肯定的な意見を上回った。また、性別、世代、就業状況、教育歴、居住地によって、再稼働や原子力発電についての態度に差があることを明らかにした。

上に述べたように、原発再稼働の「地元合意」をめぐるっては、間接的、あるいは直接的に住民の意見が問われることになる。浜岡原発を事例に再稼働や原子力発電について静岡県民の意識・態度を明らかにした本調査は、学術的にも社会的に意義があると考えられる。しかし、本調査では社会的属性によって差が生じる理由を詳細に明らかにすることはできず、先行研究を踏まえた予備的な考察に留まっている。特に、中高年層と比べて若年層で再稼働や原子力発電に肯定的な意見が強い理由を明らかにするためには、社会経済的な状況や価値観の変化、メディア接触等を含めた調査と分析が必要になるだろう。また、本調査の結果が浜岡原発に特有の事情や状況とどのように関わっているのかについても十分に検討することができなかった。こうした点について知見深めていくことが、今後の調査・研究の課題となる。

謝辞

本研究は、JST CREST (JPMJCR15E1) の助

成を受け、静岡大学人を対象とする研究倫理審査の承認(17-45)を得て実施された。本稿は2019年に開催されたThe 7th International Symposium on Environmental Sociology in East Asia (ISESEA-7)での口頭報告を加筆修正したものである。

参考文献

- 出水薫, 2019, 「玄海原発再稼働における地域政治過程」『法政研究』85(3/4), 1-32.
- 出水薫, 2020, 「伊方原発再稼働への同意をめぐる自治体政治過程の事例分析」『法政研究』87(1), 1-35.
- 岩井紀子・穴戸邦章, 2013, 「東日本大震災と福島第一原子力発電所の事故が災害リスクの認知および原子力政策への態度に与えた影響」『社会学評論』64(3), 420-438.
- 上園昌武・江口貴康・関耕平, 2012, 「島根原発稼働への松江市民の意識構造」『山陰研究』5, 1-18.
- 大島堅一, 2011, 『原発のコスト—エネルギー転換への視点』岩波書店.
- 片岡佳美・吹野卓, 2015, 「島根原子力発電所立地地域住民の原発に対する意識の分析」『山陰研究』8, 37-46.
- 嘉田由紀子, 2015, 「地方自治と原子力防災計画」『日本原子力学会誌』57(9), 566-567.
- 木村浩・古田一雄, 2003, 「原子力政策の賛否を判断する要因は何か—居住地域および知識量に着目した比較分析」『社会技術研究論文集』1, 307-316.
- 木村浩・古田一雄・鈴木篤之, 2003, 「原子力の社会的受容性を判断する要因—居住地域および知識量による比較分析」『日本原子力学会和文論文誌』2(4), 379-388.
- 小林良江, 2013, 「日本における反核運動に対する一考察」『群馬県立女子大学紀要』34, 113-123.
- 阪口祐介, 2016, 「原発への態度と世代・ジェンダー・社会階層—価値媒介メカニズムの

- 検証』『桃山学院大学社会学論集』49(2), 47-68.
- 静岡県, 2012, 「『中部電力浜岡原子力発電所の再稼働の是非を問う県民投票条例』制定請求に係る経緯」(URL: <http://www.pref.shizuoka.jp/kinkyu/kenmintohyo.html>, 2018年10月10日取得).
- 柴田鉄治・友清裕昭, 1999, 『原発国民世論—世論調査にみる原子力意識の変遷』ERC出版.
- 菅原慎悦, 2010, 「原子力安全協定の現状と課題—自治体の役割を中心に」『ジュリスト』1399, 35-43.
- 菅原慎悦・稲村智昌・木村浩・班目春樹, 2009, 「安全協定にみる自治体と事業者との関係の変遷」『日本原子力学会和文論文誌』8(2), 154-164.
- 菅原慎悦・木村浩・班目春樹, 2010, 「原子力発電所に対する自治体関与のあり方についての一考察—浜岡の安全協定を例に」『土木学会論文集 D』66(3), 316-328.
- 辰巳智行・中澤高師, 2020, 「原発再稼働をめぐる〈地元合意〉についての首長の認識と態度—浜岡原子力発電所の再稼働に関する首長アンケート調査から」『情報学研究』25, 1-13.
- 辰巳智行・中澤高師, 2021, 「オンライン実施は討論型世論調査の代表性を改善するのか?—浜岡原発再稼働と地元合意をテーマとしたミニパブリクス型熟議実験の結果から」『社会と調査』26 (印刷中).
- 角田勝也, 2000, 「JCO事故直後の原子力発電に関する一般住民の意見とその形成要因」『INSS journal』7, 55-66.
- 中澤高師・辰巳智行, 2019, 『議論のための論点資料—浜岡原発の再稼働と県民投票』(URL: <https://lap.inf.shizuoka.ac.jp/document/publication/402991c2-1a88-4030-8643-972dbffe35fb.pdf>).
- 中澤秀雄, 2005, 『住民投票運動とローカルレジーム—新潟巻町と根源的民主主義の細道1994-2004』ハーベスト社.
- 新田隆司, 2014, 「より実効性の高い原子力防災対策の構築に向けて」『日本原子力学会誌』56(10), 661-668.
- 日本原子力文化財団, 2020, 『原子力に関する世論調査 (2019年度) 報告書』.
- 丸山直子・柳原良造・三隅二不二・林知己夫, 1996, 「原子力発電に対する公衆の態度—男性と女性の態度の特徴を中心とする予備的調査」『INSS journal』3, 5-45.
- 安野智子・池田謙一, 2002, 「JGSS で見た日本人の意識と行動」『日本版 General Social Surveys 研究論文集』1, 81-105.
- 山本隆三, 2016, 「浜岡周辺地区での世論調査が語るもの—世代による原子力肯定比率の違い」『日本原子力学会誌 ATOMO Σ』58(6), 367-370.

注

- ¹⁾ 本節の記述は, 中澤・辰巳 (2019) を参照した.
- ²⁾ 一般社団法人日本原子力技術協会「原子力発電所運転実績」より「2011 年度の運転実績」URL: <http://www.gengikyo.jp/db/fm/plantstatus.php> (2019年5月3日取得)
- ³⁾ 経済産業省 資源エネルギー庁『電力調査統計』より「2-(1) 発電実績 (総括)」ArchiveURL: https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11217428/www.enecho.meti.go.jp/statistics/electric_power/ep002/results_archive.html#h21, URL: http://www.enecho.meti.go.jp/statistics/electric_power/ep002/results_archive.html#h21 (2019年3月14日取得)
- ⁴⁾ 大飯原発は2012年7月に運転を再開したが, 2013年9月に停止した.
- ⁵⁾ エネルギー・環境会議「革新的エネルギー・環境戦略」2012年9月14日.
- ⁶⁾ 再稼働後に定期検査等で停止しているものを含む.
- ⁷⁾ 資源エネルギー庁「日本の原子力発電

所の現状」URL: https://www.enecho.meti.go.jp/category/electricity_and_gas/nuclear/001/pdf/001_02_001.pdf (2020 年 9 月 6 日取得)

- ⁸⁾ 新規制基準適合性審査に係る審査の一つである。設置変更許可の審査においては、原子炉施設の位置、構造及び設備、設置者の技術的能力等が、基準に適合しているかが審査される。原子力規制委員会「新規制基準適合性に係る審査・検査の流れ」URL: <http://www.nsr.go.jp/activity/regulation/tekigousei/untan.html> (2019 年 5 月 3 日取得) を参照。
- ⁹⁾ 経済産業省 資源エネルギー庁『電力調査統計』より 2019 年度（令和元年度）「2-(1) 発電実績」URL: http://www.enecho.meti.go.jp/statistics/electric_power/ep002/results_archive.html#h28 (2020 年 9 月 6 日取得)
- ¹⁰⁾ 御前崎市秘書政策課原子力政策室、2016 年、「御前崎市と原子力発電」3-6 頁を参照。
- ¹¹⁾ 経済産業省 資源エネルギー庁『電力調査統計』より「2 - (5) 発電実績」ArchiveURL: https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11217428/www.enecho.meti.go.jp/statistics/electric_power/ep002/results_archive.html#h21, URL: http://www.enecho.meti.go.jp/statistics/electric_power/ep002/results_archive.html#h21 (2019 年 3 月 14 日取得)
- ¹²⁾ 静岡新聞「5 号機審査申請言及 中電社長、原子力規制委に 浜岡原発」2019 年 9 月 4 日朝刊 28 頁。
- ¹³⁾ 6 号機計画については、2018 年 3 月に公表された中部電力の長期経営指針「経営ビジョン」の改定版では、計画の白紙撤回を意味するものではないとしながらも、記載を見送られている（静岡新聞「今回も記載見送り 中電浜岡原発の 6 号機計画－経営指針」2018 年 3 月 28 日朝刊 30 面）。
- ¹⁴⁾ この 7 市町の安全協定は立地・隣接 4 市の安全協定に「準じる」形になっており、事前了解は明文化されていない。
- ¹⁵⁾ 『静岡新聞』2013 年 4 月 23 日朝刊 1 面、た

だし、2017 年静岡県知事選挙の際は「〔浜岡原発の〕再稼働について考える状況にない、それゆえ県民投票は〔2017 年知事選では〕課題にならない（〔〕内筆者）」（『静岡新聞』2017 年 6 月 18 日朝刊 1 面）と述べている。

- ¹⁶⁾ 浜岡原発再稼働については東洋経済新報社による意識調査がある（東洋経済 ONLINE, 2012 年 2 月 27 日, 「浜岡原発の再稼働に賛成ですか、反対ですか? : 東洋経済 1000 人意識調査」, URL: <https://toyokeizai.net/articles/-/8611>, 2020 年 9 月 14 日取得）。しかし、この調査では対象者は静岡県住民に限定されていない。
- ¹⁷⁾ 実査は、個人情報やプライバシーの取り扱い、回収率や費用などを勘案して外部機関への委託は行わず、静岡大学情報学部中澤高師研究室として実施した。調査票の構成や設問は「浜岡原発の再稼働と地元合意についての意識調査」Web サイト (<https://lap.inf.shizuoka.ac.jp/>) 掲載の調査票を参照のこと。
- ¹⁸⁾ 標本抽出は、定時登録時点（2018 年 12 月）の選挙人名簿を標本抽出枠として利用した。5,000 標本を静岡県内 43 自治体に有権者比で割り当てた。抽出過程では、自治体ごとに有権者数から割り当てた標本サイズを除いて、小数点以下を切捨てた整数を抽出間隔とした。抽出開始点は、投票区を無作為にひとつ選び（投票区ごとに名簿が区分されていない自治体は 1 投票区とした）、抽出間隔より小さい自然数を無作為に選び、その投票区でその数の順番に記載されていた有権者とした。抽出間隔が十分大きいので、同じ世帯から複数の調査対象者は選ばれていない。本調査は県民投票という政治制度に関わるため、年齢や居住地による選別（高齢者や社会福祉施設への入居者などの除外）はしていない。選挙権停止中の者や DV 法等の支援対象者は除外した。
- ¹⁹⁾ 調査票調査では、回答のためのボールペンを同封し、調査期間中にお礼と督促を兼ねた葉

書を郵送して回収率の向上を試みた。

²⁰⁾ 回答者の分布についての詳細は、辰巳・中澤 (2021) を参照のこと。

²¹⁾ 調査者の回答から下記の再コーディングを実施した。子どもと同居は調査票で「同居している小学生以下の子どもがいる」と選択した回答者である。就業状況は、職業を尋ねた設問で、「個人経営者・自営業」「法人経営者」「専門職・自由業者」の回答を「自営・経営」にまとめ、「年金生活・定年退職」「主夫・主婦」「無職・失業中」の回答を「無職・年金」とした。「正規雇用」「非正規雇用」「農林水産業従事者」はそのままにしている。教育歴は「新制中学校」「旧制尋常小学校等」を「義務教育程度」, 「新制高等学校」「旧制中学・女学校・師範学校等」を「中等教育相当」, 「短大・高専・専門学校」「旧制高校・予科等」を「短期高等教育相当」, 「大学・大学院」「旧制大学」を「高等教育相当」と分類した。なお、在学中もしくは中退・退学等の場合も卒業と同じとした。回答者の居住地は、浜岡原発との距離や関係、電力供給状況に応じて分類した。御前崎を「立地」, 牧之原、掛川、菊川を「隣接」, その他の UPZ 圏内市町を「UPZ」とした。主に東京電力を通じて受電している富士市・富士川市以東の東部・伊豆地域を「東電管内」とした。残る静岡、川根本町、浜松、湖西 4 市町を「中西部」とした。

²²⁾ 18 歳と 19 歳、85 歳以上は、それぞれひとつの年齢階級とした。

²³⁾ 本稿執筆中の 2020 年 9 月において、北海道の寿都町や神恵内村で文献調査への応募の動きが見られている。

²⁴⁾ 因子負荷量の高い項目は、「原子力はこわい」, 「原発は恐ろしい」, 「原子力は、嫌いだ」。

²⁵⁾ 因子負荷量の高い項目は、「原子力発電は、火力発電と比較して、低いコストで大量の電気をつくることができる」, 「原子力発電は、経済的な発電方法である」, 「原子力発電によって、電気を安く利用することができる」,

「原子力発電は、少ない燃料で大量の電気を作り出せる」。

²⁶⁾ 本調査の「廃炉や事故対応等を勘案」の文言が結果に影響した可能性も考えられる。